

「教え子を再び戦場に送らない」 あなたの思いを全国教職員投票へ 6/22～7/3 目標は過半数の教職員

今、国会では「戦争法案」とも言うべき「安全保障関連法案」が審議されています。しかし、国会での審議を通してはっきりしてきたのは、この法案が、憲法第9条に違反しているのではないかとことです。6月4日の衆議院憲法審査会において、与党が推進した参考人も含め、3人の憲法学者がすべて、「戦争法案」は憲法違反だとの認識を示しました。

憲法遵守義務が課せられている安倍首相をはじめ閣僚たちが、違憲の可能性が高い法案を国民の声を無視してごり押しする姿勢は、民主主義や立憲主義に反する暴挙です。

全教が全国教職員投票を提起 6/22～7/3 兵庫高教組の目標は過半数の教職員からの賛同者

さて、全教はこのように緊迫した状況の下、「教え子を再び戦場に送らない」ために全国教職員投票を提起しました。圧倒的多数の教職員から「戦争反対」という思いを寄せ集めて、記者発表も含め、「戦争法案」反対の大きな力にしていこうという取り組みです。

みなさん一人ひとりの思いが「戦争法案」を廃案に追い込む力となります。ぜひ投票に参加いただくことはもちろん、一人でも多くの「戦争反対」の思いを集めていただ

きたいと思っています。ご協力お願いします。

停車中の車から「署名させて!」 戦争反対の世論は確実に広がっています

高教組は、5月20日、高教組会館に「教え子を再び戦場に送らない」の横断幕を掲げました。また、神戸での宣伝行動にも積極的に参加しています。参加して感じるのは、世論が確実に変わってきているということです。信号待ちの車の窓を開けて「署名をさせてくれ」と署名する人がいたり、「本当にがんばってくださいね」と祈るようをお願いされる人がいたり…

戦後70年、今、私たちは大きな岐路に立っています。「教え子を再び戦場に送らない」という私たちの思いを大きく広げ、「戦争法案」の廃案めざしてが



6月9日 大丸前宣伝行動で「教え子を再び戦争に送らない」と訴える小野委員長

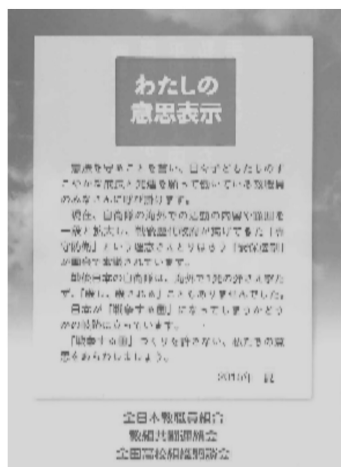


発行所
神戸市中央区北長狭通5-2-10
兵庫県高等学校教職員組合
TEL 神戸(341)6745～6747
E-mail
honbu@hyogo-kokyoso.com
http://www.hyogo-kokyoso.com
発行人 兵庫県高等学校教
職員組合中央執行委員長
小野 泰司
編集人 梅林 真道

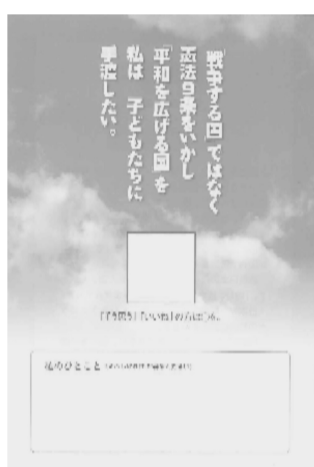
定価 1部 20円
半年分 120円
組合員の購読料は組合費含め徴収

組合加入のご相談や
組合に対するご質問、
全教共済について
のご質問は、高教組本
部に気軽にお問い合わせ下さい
TEL 078-341-6745

全国教職員投票に参加しましょう！



表



裏

全国教職員投票への参加の仕方について

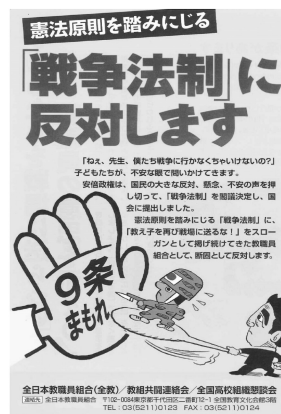
全国教職員投票は「戦争法案」への賛否を問う投票ではありません。「戦争法案」に反対する教職員の意思を集める投票です。全国教職員投票への参加の仕方は以下の通りです。

1. 高教組組合員から上記の投票用紙が配布されます。
2. 分会員と対話したり、別途配布されるビラ(右側を参照)を読んでいただいて、趣旨に賛同される方は、投票用紙裏の口の欄に○と記入してください。

3. また、ひとこと言いたいという方は投票用紙裏のひとこと欄に、「戦争法案」反対の思いをご記入ください。
4. 名前を書く必要はありません。
5. 記入された方は分会員をお渡しいただくか、投票袋に入れてください。

この投票は全国の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で行われます。

7月中旬に全教が集約して、マスコミに記者発表するなどして、「戦争法案」反対の世論をさらに高めていきます。「教え子を再び戦場に送らない」ために、多くの方にぜひ参加していただきたく思います。「戦争法案」の廃案めざして、いっしょにがんばりましょう！



「戦争法制」は、海外派兵を「いつでも」「どこへでも」可能にします

「戦争法制」関連法案は、1つの新しい法律案「国際平和支援法案」としての発表をひきおこした「平和安全法制推進協議会」から出ています。「平和」「安全」とは表向き、自衛隊の海外派兵を「いつでも」「どこへでも」可能にする「戦争法制」です。新法の「国際平和支援法案」は、海外派兵を「いつでも」可能にする「海外派兵法」です。

「戦争法制」により「殺し殺される国」に

自衛隊が派兵される地域には、「非戦闘地域」という限定があります。既に戦闘が起きている戦闘地域でなければいけません。戦闘行為に巻き込まれる危険が格段に高まります。

海外派兵が「武力攻撃」を招く

日本が武力攻撃されているのに、アメリカの兵士が戦争に参加することになります。相手国にとっては当然、日本も戦闘国となります。集団的自衛権を発動して武力行使することにより、かえって「武力攻撃」を招きかねない事態を招くことになります。

全国教職員投票呼びかけビラ(表面)

高教組第99回大会で採択された特別決議

特別決議

兵庫県の高校・障害児学校に勤める教職員のみなさん。今、安倍政権は、「平和安全法制整備」という名で、日本を戦争のできる国にする諸法案を強引に成立させようとしています。

私たちは本日の定期大会において、平和と民主主義が脅かされている、このような重大な情勢のもと、「教え子を再び戦場に送らない」ための取り組みについて話し合いました。

日本国憲法は、その前文と第9条で、戦争の放棄、戦力の不保持、武力による威嚇と行使の禁止、交戦権の否認を厳格に定めています。それは、アジア・太平洋戦争でアジアを中心とする世界の諸国民と日本国民に言葉に尽くせぬ「戦争の惨禍」をもたらした痛恨の反省に基づくものです。その憲法が存在する故に、歴代の政権は、自衛隊は専守防衛に徹する、海外派兵はしないと約束してきました。しかし、安倍政権は、その憲法解釈を閣議決定で変更し、日本が武力攻撃されていない時でも、集団的自衛権の行使は可能だとして、米軍や他国軍支援のため自衛隊の活動を海外に飛躍的に広げる戦争法案を国会に上程したのです。これは、憲法が権力者に憲法の定めている範囲内で権力行使をなささいとしている立憲主義に反する権力の乱用そのもので、断じて認められません。また、今回の諸法案が成立すると、いつでも、地球のどこでも、アメリカの起こす戦争に、内閣の判断で自衛隊を参加させることが可能となり、海外で自衛隊員の生命を危険にさらすだけでなく、自衛隊員が外国人を殺害することにつながります。普段、私たちは教室で生徒に、「人の命は地球よりも重く大切に」と教えています。私たち教職員は、教え子や知り合いが入隊している日本の自衛隊が、海外で殺し殺される部隊になるのを認めることなど到底できません。

日本をとりまく安全保障環境は、自衛隊の海外派兵ではなく、世界に誇る平和憲法を精神を生かし、貧困対策をはじめ災害救助や人道支援といった国際貢献活動や、敵対国をつく

らない道理に基づいたねばり強い外交交渉に力を尽くすことによってこそ、確立していくべきです。この間、アメリカが起こしたアフガン戦争やイラク戦争が、深刻な内戦・混乱状態をもたらし、テロがまん延している状況を見ても、軍事力で安全を保障したり「抑止力」とすることなどは不可能であることを如実に示しています。

歴代政権の憲法解釈を簡単に投げ捨て、立法によって憲法を破壊し、そのあとに憲法の条文を改正しようとする安倍政権の暴走を見過すことはできません。そもそも最高法規である憲法を守らないのですから、安倍政権が、戦争法案運用に「厳格な歯止め」を設けていると言っても、信用できません。米軍の要請に内閣が追随し自衛隊がいつでもどこでも支援させられることは火を見るよりも明らかです。

教育分野でも「教育再生」の名の下にすすめられた教育基本法の改悪をはじめとして、教科書検定の強化、道徳の教科化、教育長の首長による任命制など、安倍政権による戦争のできる人づくりに教育が利用される危険性が強まっています。そのようなくわだてを許さず、「教え子を再び戦場に送らない」ために高教組は全力で取り組みます。

兵庫県の高校・障害児学校に勤める教職員のみなさん。今こそ、高教組に結集し、戦争法案成立を阻止しようではありませんか。

2015年5月30日

兵庫県高等学校教職員組合第99回定期大会



5月20日、高教組会館に横断幕を掲げました。

全国の仲間の助け合いだからできる

月々
600円で?

全教共済の

総合共済

給付がいっぱい!

しかも、掛金は退職時に全額戻るんです!!

結婚10,000円 出産5,000円 結婚記念日20,000円
独身者にもクリスタル給付20,000円
療養見舞金10,000円
火災・自然災害見舞金最高10万円 お悔み事にも

パンフレットは、職場の分会員・本部にお問い合わせ下さい

教職員賠償責任共済、くらしの賠償責任共済もセットでどうぞ!

あなたを一人
にさせない

